

# 沿革編

---

沿革編

# 序章

~1925  
大正14年

## 創立前史

第1節 明治時代前期における銀行の創設と発展

第2節 明治時代後期における銀行の増設

第3節 大正時代における銀行の発達

第4節 当行創立に至る背景と前身銀行



肥後銀行の前身・熊本銀行本店外観

# 序章 | 創立前史

[~1925(大正14)年]

## 第1節 明治時代前期における銀行の創設と発展



明治維新錦絵東京駿河町三ツ井正写之図  
(出典:国立国会図書館デジタルコレクション)



西南戦争錦絵 鹿兒島新誌内 西郷花岡山巡見  
(出典:国立国会図書館デジタルコレクション)



1876(明治9)年神風連の乱で自決した小篠四兄弟

### 1. 明治維新時の熊本における産業の進展

#### 中央集権体制の確立と財政改革

明治維新は当時の言葉を借りて言うなら、「御一新」であった。従来の封建的地方分権の割拠体制が廃止され、天皇親政のもと府県制による中央集権的統治の新機構が確立された時期である。当時の国是は「富国強兵」「殖産興業」「文明開化」で、積極的な意図のもとに急ピッチで進められた。

これらを実現する財源を確保するために、「版籍奉還」「廃藩置県」「地租改正」「秩禄処分」が実行された。

その第一段階が、1869(明治2)年6月の版籍奉還であった。藩主が土地(版)と人民(籍)を朝廷に返す形がとられた。第二段階として、1871年8月、廃藩置県が断行される。藩主の統治権は取り上げられ、県知事は中央から任命された。行政権と徴税権が藩から国に移され、新政府の中央集権体制が確立した。第三段階として1873年7月に地租改正条例が公布された。年貢に代わる新たな税制度で、税率は土地の値段の3%に全国统一された。農民は収穫を増やせば、その分自分の収入になることから農業生産量が増加した。

第四段階が秩禄処分である。廃藩置県に伴い、明治政府が諸藩から継承した家禄の支給が財政の重荷になっていた。政府は段階的に秩禄廃止を進め、1876年8月に家禄を全廃した。秩禄処分や帯刀禁止令により士族の特権が廃止されると、士族の反乱が続発した。対する政府は士族授産のために国営地の開墾から製糸、紡績、製糖、牧畜、製茶、セメント製造などさまざまな助成を行った。なかでも政府が最も力を入れたのが開墾・移住の奨励と授産資金の貸与であった。これは単に士族の救済にとどまらず、士族を生産関係のなかに引き入れ、殖産興業を目指す狙いもあった。

### 熊本における産業の進展

明治維新の改革前後、全国の大勢が討幕・新体制樹立へと動いていたとき、肥後藩は決断にためらいがあった。また、維新後も版籍奉還などの変革に後れを取り、「肥後の維新は1870年に来ました」と徳富蘆花はその著『竹崎順子』<sup>1</sup>に記述している。

明治維新直後の熊本は農業以外に、特に秀でた産業の特色はなく、城下町・士族の町は藩の消滅後、失業者の多い町になっていた。熊本は九州の中央部に位置することから、1871年8月、熊本城を中心に鎮台(後の第6師団)が置かれ、九州域内を管轄する政府の出先機関も相次いで設置された。軍都として、また行政都市として大きく成長していくことになる。

一方、維新での立ち遅れを取り戻そうとする、実学党(横井小楠<sup>2</sup>ら藩政改革を求めた藩士たちの集団)の新しいリーダーたちの動きには目覚ましいものがあった。洋学を取り入れるために1871年7月「古城医学校」が、9月には「熊本洋学校」が開設された。医学界では、世界的な細菌学者・北里柴三郎をはじめとする多くの医師、研究者を育てた。熊本洋学校からは、後の日本の言論、宗教、文学、教育、農業、理科学の分野で活躍する人物、指導者を輩出した。

実学党、洋学校の先進性は、士族の生活保障を目的とした授産事業でも引き継がれ、当時の代表的な産業である製糸・養蚕業が急速に進展した。小楠門下で熊本の近代蚕糸業の開祖といわれる長野<sup>しゅんぺい</sup>湊平<sup>2</sup>は維新後ただちに先進地の上州、甲信地方を視察し、1872年には関西以西で初めての器械製糸を熊本で創業した。これを機に、県下では製糸場の創業が続き、生糸は輸出品目として大きく発展した。

急速な資本主義化のなか、県内でも地場産業の蓄積、県外資本の流入が始まっていた。1887年、明治の三大築港と呼ばれる三角港が開港した。1891年に九州鉄道(株)が熊本まで路線を延長、1896年に八代、1909年には鹿兒島までつながった。ヒト、モノの行き来が活発になり、運輸、旅行、倉庫、金融、保険、証券取引、移民あっせん業などの関連事業も勃興した。地場産業の開発にも拍車がかかり、1890年に日本セメント(株)第一工場(八代町)、1891年に熊本電燈(株)、1893年に熊本紡績(株)、熊本製糸(資)、1896年に肥後製糸(株)、1897年に肥後製蠟(株)、1898年に島崎製糸(株)、1899年に熊本ラムネ(資)、肥後製革(株)などが次々に誕生していった。

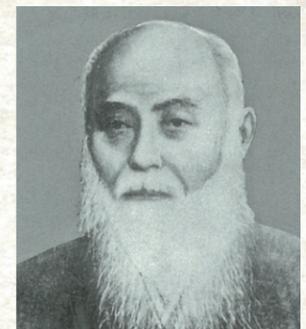
新しい事業の展開に精魂を込めた金融の先達たち、当行の歩みの原点がそこにあった。



横井小楠



北里柴三郎(学校法人北里研究所北里柴三郎記念博物館所蔵)



長野湊平



熊本製糸(現:熊本中央区大江4丁目)

<sup>1</sup> 竹崎順子は明治期の女子教育家。妹に徳富蘇峰、徳富蘆花の母である徳富久子、横井小楠の妻・横井つせ子、女子学院の創設者・矢嶋楯子があり、姉妹4人は「肥後の猛婦」「四賢婦人」と呼ばれた。小楠門下の夫・竹崎茶堂とともに、小楠の思想を説き実践した。

<sup>2</sup> 横井小楠は、幕末郷土が生んだ思想的な先覚者で、実学で日本ならびに熊本の改革に大きな足跡を残した。長野湊平は「養蚕富国論」を唱えた。当行第8代頭取・長野吉彰は湊平翁の曾孫にあたる。



藩札および太政官札



本位貨幣

「官版国立銀行条例附成規」(渋沢史料館所蔵)

## 2. 通貨制度の制定

近代国家に必要な制度の構築を進めていた明治政府は、財政の確立が急務であった。また、幕末に幕府や諸藩が発行していた藩札や低品位の貨幣が国際信用のうえからも問題になっていた。このため、財政の安定と国際水準の幣制施行が近代国家形成を目指すうえで最優先の課題であった。1869(明治2)年、「通商司」が置かれ、「通商会社」と「為替会社」が設立された。通商会社は重要商品の定期売買をし、為替会社は通商会社にその必要資金を提供、併せて幕末以来の混乱した幣制の整理と民間産業の振興にあたらせた。

1871年5月、政府は「新貨条例」を布告して、「円・銭・厘」の単位を用いる新貨幣体系を採用した。旧幕府発行の三貨(金、銀、銭)、旧藩発行の藩札、維新政府発行の太政官札・民部省札、為替会社発行の為替会社札などは、1両=1円の平価で新貨幣と交換されたが、新貨幣の不足を補うため紙幣(大蔵省兌換証券・開拓使兌換証券)も発行された。この為替会社が金融機関の先駆けともいえるもので、維新後に初めて誕生した組織的な金融機関の第1号と呼ばれる。

1872年5月から、新紙幣(9種類)が発行されて、各種旧紙幣との交換を進め、紙幣の整理統一を図った。しかし、この紙幣は本位貨幣との交換(兌換)規定を持たない不換紙幣であった。新しい通貨制度は金本位制とはいえ、不換紙幣を伴うため、通貨価値の安定という点では不完全なものであった。

## 3. 国立銀行・日本銀行の設立と普通銀行の勃興

### 国立銀行153行が開業

1872(明治5)年11月、政府はアメリカの国法銀行制度をモデルにした国立銀行条例を公布した。旧藩や政府が発行した不換紙幣を償却し、新たに兌換紙幣を発行することが目的であった。「国立銀行」とは「国法により立てられた銀行」という意味で、実質は完全な民間資本の株式会社であった。しかし、資本金の40%を正貨出資し、兌換準備をするなどの厳しい条件から設立は難航し、創設された国立銀行は1873年から翌年にかけて、わずか4行であった。



第一国立銀行発行紙幣(日本銀行貨幣博物館所蔵)



日本銀行落成之圖(日本銀行貨幣博物館所蔵)

1876年8月、政府は秩禄処分に合わせて国立銀行条例を改正し、華士族が受け取った金禄公債証券を国立銀行の資本金として出資できるようにした。華士族は公債利用の道が開けたことで銀行設立を当然の義務と考えるようになったことなどから、急速に設立が進んだ。1879年までに全国で153行が開業し、銀行の資本金合計は政府が予定した4,000万円に達したため、その後は不許可となった。

### 日本銀行の設立

1877年9月、政府は西南戦争で士族の反乱を鎮圧し、政治的国内統一を完成させた。一方で、軍費調達のため、東京第十五国立銀行から銀行券を借り入れたほか不換紙幣を発行したので、激しいインフレーションを引き起こした。その結果、政府の歳入は実質的に低減し、財政難に陥った。財政の混乱や経済の不安定化は、産業の発展を阻害するため、政府はデフレ政策をとり、①中央銀行の設立、②兌換券は中央銀行発行の紙幣だけとする、という根本的な改革に着手した。

1882年6月、日本銀行条例が公布され、10月10日、日本銀行が資本金1,000万円の株式会社として発足した。翌1883年5月、国立銀行条例を改正して、これまでの国立銀行を普通銀行に転換させるとともに、紙幣発行権を日本銀行に集中し、1885年5月から兌換券を発行させた。翌1886年から政府紙幣の銀兌換も始まり、ここに銀本位の貨幣制度が確立した。



金禄公債証券

明治初期の国立銀行 (単位:円)

所在地	行名	開業免状 下付年月日	開業 年月日	資本金	紙幣発行 免許額
東京	第一国立銀行	1873. 7.20	1873. 7.20	2,500,000	1,500,000
横浜	第二国立銀行	1874. 7.18	1874. 8.15	250,000	150,000
新潟	第四国立銀行	1873.12.24	1874. 3. 1	200,000	120,000
大阪	第五国立銀行	1873. 9. 8	1873.12.10	500,000	300,000

注: 1.国立銀行条例により設立された国立銀行は、当初4行であった。  
2.第三国立銀行は依願解社した。

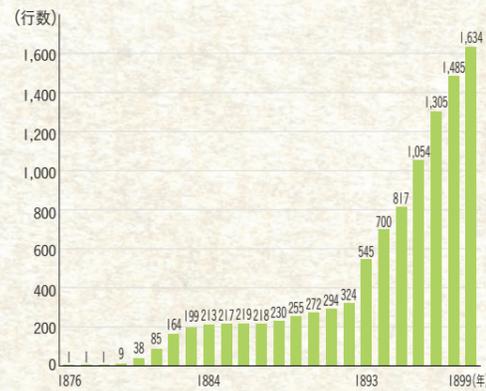


日本銀行兌換銀券拾円(日本銀行貨幣博物館所蔵)



第一国立銀行(日本銀行貨幣博物館所蔵)

私立銀行数の推移



資料:『日本の金融統計』



宇土第三百三十五国立銀行

熊本県内の国立銀行 (単位:円)

国立銀行名	開業年月日	資本金	紙幣発行高
熊本第九	1877.12.15	55,000	44,000
宇土第三百三十五	1879.4.15	80,000	64,000
熊本第百五十一	1879.10.25	65,000	52,000

普通銀行の勃興

国立銀行の普及・育成を先行させた政府は、1879年末に国立銀行が定枠に達するまで、私立銀行の設立申請を受け付けず、銀行という呼称も原則として規制していた。これらは銀行類似会社と呼ばれていたが、国立銀行の設立認可が打ち切られたこともあって私立銀行の設立が急増する。1884年には213行に達し、乱立状態となっていた。同年、政府は銀行経営の健全性を確保するために、設立認可基準となる内規を制定した。

1890年4月、商法(旧商法)が公布され、これに並行して同年8月、銀行条例と貯蓄銀行条例が公布された(1893年7月施行)。この結果、銀行類似会社は私立銀行に発展解消し、あるものは解散したが、1893年の私立銀行数は前年の324行から545行に、合併や解散などで国立銀行が消滅した1899年には1,634行へと急増した。

4. 熊本県内における銀行の生成・発展

1876(明治9)年8月の国立銀行条例改正を受け、熊本県では国立銀行3行が開業した。1877年12月、熊本第九国立銀行が熊本市で開業、1907年5月に(旧)肥後銀行と合併している。1879年4月、当行の前身銀行の一つである宇土第三百三十五国立銀行が宇土市で開業した。同年10月、熊本第百五十一国立銀行も熊本市で開業したが、1902年1月に解散した。

熊本県の国立銀行3行は、いずれも旧藩の優れた士族が運営に参画しており、県下の重要産業の企画や援助に尽力し、初期の金融機関としての使命と役割を果たした。国立銀行にやや遅れて発足した銀行類似会社の大部分は銀行条例の施行後、普通銀行に転換した。

1883年8月、県内最初の私立銀行として設立されたのが、八代銀行であった。その後、菊池銀行、熊本進歩銀行、山鹿銀行、天草銀行が発足した。1893年2月、銀行条例に準拠した熊本県最初の出願銀行として益南銀行が発立され、小國銀行、佐敷銀行、人吉銀行が続いた。

第2節 明治時代後期における銀行の増設

1. 日清・日露両戦争による好況・不況

日本が近代国家を形成する時期、世界の歴史は帝国主義時代の開幕期にあった。

日本は1894(明治27)年に初めての大規模な対外戦争である日清戦争を、1904年に日露戦争を戦い、多くの犠牲のうえに勝利を得た。戦争は財政規模を一挙に拡大させた。

銀行数は資本主義の成長とともに増加し始め、特に日清戦争を契機に急増した。企業活動は活発化し銀行への資金需要も著しく増大、小規模行が全国に群立した。

日清戦争後、産業界は数回の恐慌を経験するが、1900年末からの恐慌は、同年7月熊本水害のあと12月に起きた第九銀行の支払停止に端を発していた。取引関係にあった熊本市内の百五十一銀行、福永銀行も取付けにあい、久留米、福岡、下関を経て、関西から関東にまで波及した。

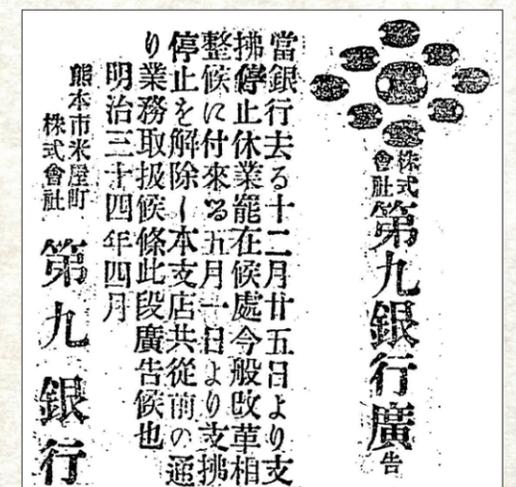
日露戦争では、巨額の軍事費が急速に調達されたため金融がひっ迫し、軍需産業以外の産業は沈滞した。戦後は軽工業部門の拡張に加え、鉄鋼、電機、造船、機械器具などの重工業部門でも多くの企業が勃興した。

1906年11月に設立された南満州鉄道株式会社をめぐる驚異的な投機熱の反動から、翌1907年1月、東京株式市場は急暴落。金融危機の再来である。取付けにあった銀行は40行にのぼった。政府は、国債の繰上償還を行い、日本銀行が救済融資を実行した結果、落ち着きを取り戻し、1910年半ばから景気は上向きに転じた。

2. 熊本県内の経済・金融情勢

1893(明治26)年7月の銀行条例および貯蓄銀行条例の施行に伴い、日本の銀行は政府の監督下に置かれることになり、それまでの雑然とした業態が一新された。

明治時代後期には、熊本県でも銀行の整備が進んだ。1894年12月に飽田銀行、1895年1月に玉名銀行、同年12月には熊本県最初



第九銀行の業務再開広告(『九州日日新聞』1901年4月26日付)



渋沢栄一  
(出典:『渋沢栄一伝記資料』別巻第10,p113,「栄一 七十歳」より)



1901年当時の(旧)肥後銀行の営業案内

の貯蓄銀行である熊本貯蓄銀行が発足している。1896年2月、宇土第三百五国立銀行の子会社として宇土貯蓄銀行が誕生した。

宇土第三百五国立銀行も国立銀行の営業満期前特別処分法の適用を受け、同年10月1日に商号を九州商業銀行に変更し、普通銀行としてスタートした。その発起人の筆頭に日本近代資本主義の父と称される渋沢栄一が名を連ねていた。そのことは同氏と熊本との縁を感じさせる。

1900年末の県内本店銀行数は24行であった。日清戦争後の全国的な金融恐慌が、1900年12月の第九銀行の支払い停止を引き金に始まる熊本金融界の破綻に端を発したことは前述した。当行の前身である九州商業銀行も支払い停止に陥るなどの状況は、熊本経済の崩壊につながりかねないとして、熊本商業会議所はただちに経済救済会を設置して対策に乗り出した。

Column

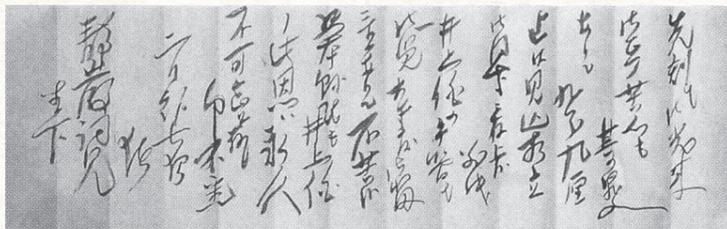
熊本経済の救済と企業振興に多大な貢献をした安田銀行

熊本商業会議所の岡崎唯雄会頭と迫源次郎常議員<sup>1</sup>は、中央政財界に窮状を訴え支援を要請して回った。このとき訪れた日本銀行、横浜正金銀行、三井銀行などの大手金融機関はいずれも救済に難色を示し、再建は絶望的な状況にあった。

岡崎会頭らは、郷土出身のうちに総理大臣を務める清浦奎吾、言論界の大御所である徳富蘇峰らに協力を求めた。両氏は松方正義、井上馨という明治の元勳らの助力を得ながら、再建策の具体化を図った。こうした各界の支援を得て、安田銀

行の安田善次郎頭取、第九銀行の大株主であった細川家経営の(旧)肥後銀行が救済に乗り出し、債権者への補償、融資を実施して、ようやく沈静化した。

このときから、安田財閥による県内銀行への経営参画が始まった。大正末期に入り、安田銀行の県内進出をみたが、それまでは県内銀行への経営参加という形で明治後半期から大正時代にかけて県内企業の振興に貢献した。その安田の果たした役割は極めて多大なものがあった。



徳富猪一郎(蘇峰)から迫源次郎への手紙(1901年2月7日付)



徳富蘇峰(出典:国立国会図書館デジタルコレクション)

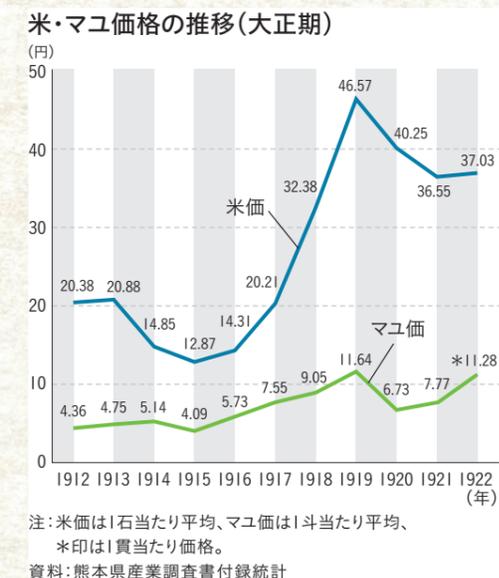
第3節 大正時代における銀行の発達

1. 大正時代の経済・金融情勢

1914(大正3)年7月、第一次世界大戦が始まった。イギリスと同盟を結んでいた日本は、中国のドイツ租借地・山東半島を攻撃して青島を占領した。この大戦は好景気への引き金となった。金融市場でも日本銀行支店が増設され、銀行合同が進み、都市と地方間の金融も円滑化し、各種決済も中央市場で行われるようになった。一方で、銀行に対する大蔵大臣の監督・取締りの権限が強化され、大蔵省に銀行局が設置された。

大戦後の好況のなかでは、物価や株価が上昇し、投機思惑が流行した。このため、貸出抑制、公定歩合引上げなどが行われ、次第に金融がひっ迫していった。1920年の恐慌を発端として、日本経済は長期の沈滞期に入った。その影響は九州地方にも広がり、県内でも熊本・飽田・植木・玉名・益城・中西の各行で取付けが起きるほどであった。産業界は経営合理化や集中合同<sup>1</sup>の必要性に迫られ、銀行合同も本格的に推進され始めた。

恐慌はその後、1923年9月の関東大震災、1927(昭和2)年の金融恐慌を挟み、日中戦争勃発まで続く長期不況へとつながった。



関東大震災

<sup>1</sup> 迫源次郎は、迫静二富士銀行初代頭取の父。熊本市中央区出身

<sup>1</sup> 明治から大正にかけ、わが国では政府主導で銀行合同(当時は合併・営業譲渡などを総称して「合同」といった)が推奨されていた。



開店当初の日本銀行熊本支店



九州商業銀行当時の行員(1列目中央 上羽勝衛頭取)

## 2. 熊本県内の経済・金融情勢

第一次世界大戦の好景気も、農業が主体の本県には影響が少なく、明治以降の不況を抱え込んだままであった。しかし、全国的な大戦後の好況は、次第に県内の商工業部門に好景気をもたらし、農村にも浸透していった。金融取引が増大し、強大な金融機関が出現した。第一銀行、住友銀行、日本銀行の各支店をはじめ、県外銀行の支店進出が目立つようになった。

一方、大正時代後期における県内金融機関は、資本力の弱い小規模行が乱立し、それぞれに競争を展開している状態であった。県内では、資本主義の発展過程として、また不況克服のため、逐次銀行の合同が推し進められていたが、合同の流れとしては①(旧)肥後銀行への合同、②当行の沿革につながる合併・新設、の2つに大別された。1918(大正7)年10月15日、九州商業銀行は熊本銀行へと商号を変更した。

(旧)肥後銀行は、明治後期から大正期にかけて、(旧)熊本銀行、第九銀行、益南銀行、隈府銀行、玉名広瀬銀行、玉名銀行をそれぞれ吸収合併し、県内銀行の合同集中の推進役であった。そして1923年11月、保善銀行を中心とする安田系銀行と合併した。このとき、安田銀行と緊密な関係にあった全国の11行が大合同し、新・安田銀行となっている。資本金、預金高、貸出金、店舗数、従業員数などいずれの分野でも国内首位の銀行の誕生であった。

(旧)肥後銀行は合併後、安田銀行として県内の12支店、5出張所で営業を開始する。

### 全国普通銀行数の推移

年末	銀行数	減少				増加			差引増減(△)
		合併	解散・破産・廃業	貯蓄銀行へ転換	計	新設	貯蓄銀行より転換	計	
1914	1,445	2	12	13	27	13	2	15	△ 12
1915	1,442	2	4	5	11	4	4	8	△ 3
1916	1,427	7	10	14	31	10	6	16	△ 15
1917	1,398	16	19	10	45	15	1	16	△ 29
1918	1,378	21	15	3	39	16	3	19	△ 20
1919	1,344	31	20	15	66	29	3	32	△ 34
1920	1,326	32	11	17	60	38	4	42	△ 18
1921	1,331	31	15	2	48	25	28	53	5
1922	1,799	42	17		59	12	515	527	468
1923	1,701	85	16		101	2	1	3	△ 98
1924	1,629	49	32		81	8	1	9	△ 72
1925	1,537	69	37		106	14	0	14	△ 92

資料：日本銀行調査局『日本金融史資料・明治大正編』

### 熊本県内銀行一覧

当行の沿革に係る銀行

銀行名	本店所在地	創立または開業年月日	沿革
熊本第九国立銀行	熊本県第一大区熊本町一小区米屋町	1877.12.15	1897.11.22 営業満期により第九銀行と商号変更
第九銀行	熊本市米屋町	1897.11.22	1907. 5. 1 (旧)肥後銀行に合併
宇土第三百五国立銀行	宇土郡宇土町	1879. 4.15	1896.10. 1 営業満期前特別処分法により九州商業銀行と商号変更
九州商業銀行	熊本市紺屋町	1896.10. 1	1918.10.15 熊本銀行と商号変更
熊本銀行	熊本市紺屋町	1918.10.15	1925. 7.25 肥後協同銀行新立
肥後協同銀行	熊本市紺屋町	1925. 7.25	熊本、飽田、植木3行合同により肥後協同銀行新立、1928.3.1肥後銀行と商号変更
肥後銀行	熊本市紺屋町	1928. 3. 1	1951. 5. 7 本店を熊本市練兵町に移転、現在に至る
熊本第五十一国立銀行	熊本区明十橋通	1879.10.25	1898. 7. 1 営業満期により百五十一銀行と商号変更
百五十一銀行	熊本市塩屋町	1898. 7. 1	1902. 1.31 解散
八代銀行	八代郡八代町	1883. 8. 1	1899. 1.15 解散
菊池銀行	菊池郡隈府町	1887.11.17	1916. 5.30 営業譲渡により中西銀行と商号変更
熊本進歩銀行	熊本区中唐人町	1888. 3	1901 閉鎖、前身は進歩社
山鹿銀行	山鹿郡山鹿町	1889. 7	1904.11.26 閉鎖、前身は山鹿商社
来民銀行	山鹿郡来民町	1889. 8.19	1896. 9.25 九州商業銀行に合併のため解散、前身は来民商社
天草銀行	天草郡山口村	1892. 2.15	1937. 9.22 閉鎖
益南銀行	下益城郡小川町	1893. 2.13	1918. 6.30 (旧)肥後銀行に合併
(旧)小國銀行	阿蘇郡北小国村	1893. 5. 2	1932. 6. 1 南郷銀行と合併、小國銀行新立
小國銀行	阿蘇郡北小国村	1932. 6. 1	1942.12. 1 肥後銀行に営業譲渡して解散
佐敷銀行	葦北郡佐敷村	1893. 7. 1	1897.10. 1 葦北銀行と商号変更、前身は佐敷商工社
葦北銀行	葦北郡佐敷村	1897.10. 1	1938. 6.30 肥後銀行に営業譲渡して解散
人吉銀行	球磨郡人吉町	1893.11.24	1896.10.31 九州商業銀行に合併のため解散
飽田銀行	飽田郡春日村	1895. 4. 1	1925. 7.25 肥後協同銀行新立
玉名銀行	玉名郡高瀬町	1895. 1.11	1923. 6.30 (旧)肥後銀行に合併
熊本貯蓄銀行	熊本市米屋町	1895.12.13	1902. 3. 8 閉鎖
九州貯蓄銀行	熊本市紺屋町	1896. 2.12	1903. 8.25 閉鎖、設立当初は宇土貯蓄銀行
福永銀行	熊本市米屋町	1897. 6.14	1904 閉鎖
南郷銀行	阿蘇郡高森町	1897.11. 9	1932. 6. 1 (旧)小國銀行と合併、小國銀行新立
(旧)熊本銀行	熊本市古川町	1897. 1.15	1899.12.26 (旧)肥後銀行に合併、前身は第六国立銀行熊本支店
植木銀行	鹿本郡植木町	1898. 3.25	1925. 7.25 肥後協同銀行新立、前身は植木会社
肥後農工銀行	熊本市新町	1898. 3.17	1927.12.26 日本勲業銀行に合併
馬見原銀行	阿蘇郡馬見原町	1898. 7. 1	1932. 7.23 (旧)八代共立銀行と合併、八代共立銀行新立
合志銀行	菊池郡清泉村	1898. 4.15	1904 閉鎖
益城銀行	上益城郡御船町	1899. 6.13	1936. 7.30 閉鎖
東肥銀行	鹿本郡山鹿町	1899. 8.14	1905. 7.12 閉鎖
水俣銀行	葦北郡水俣村	1900. 2.16	1931. 8.23 鹿児島勤儉貯蓄銀行に合併
隈府銀行	菊池郡隈府町	1900. 3.30	1922. 9.17 (旧)肥後銀行に合併
(旧)肥後銀行	東京市日本橋区小網町	1897. 2.12	福島第六国立銀行の営業期間満了により1897.2.12肥後銀行と商号変更
	熊本市米屋町		1907. 4. 1 本店を熊本市に移転、1907.5.1第九銀行を合併
			1923.11. 1 安田銀行に合併
九州実業銀行	熊本市塩屋町	1912. 6. 3	1918. 9.22 営業譲渡し、井芹銀行と商号変更
(旧)八代共立銀行	八代郡八代町	1914. 5.23	1932. 7.23 馬見原銀行と合併、八代共立銀行新立
八代共立銀行	八代郡八代町	1932. 7.23	1942.12. 1 肥後銀行に営業譲渡して解散
九州貯蓄銀行	熊本市塩屋町	1915.10. 5	1921. 1. 8 九州銀行と商号変更
九州銀行	熊本市塩屋町	1921. 1. 8	1926. 6. 9 閉鎖
中西銀行	天草郡本渡町	1916. 5.30	1928. 5.12 苓州銀行と合併、天草共立銀行新立
玉名広瀬銀行	玉名郡豊水村	1916. 7. 5	1922.10. 6 (旧)肥後銀行に合併、前身は平穩銀行
毛利銀行	玉名郡高瀬町	1917. 1.27	1928. 6.20 安田銀行に合併、前身は村上銀行
井芹銀行	八代郡宮原町	1918.10. 1	1942.12. 1 肥後銀行に営業譲渡して廃止
苓州銀行	天草郡本渡町	1922. 3.12	1928. 5.12 中西銀行と合併、天草共立銀行新立
天草共立銀行	天草郡本渡町	1928. 5.12	1932.12.11 閉鎖

## 第4節 当行創立に至る背景と前身銀行

### 1. 当行創立の経緯

銀行合同の気運が高まるなかで、当行の前身銀行である熊本銀行は玉名銀行との合併を希望し、1922(大正11)年8月から会合を重ねていたが、戦後恐慌第2波の影響から立消えとなった。県下の金融不安が広がるなかで、熊本銀行も経営困難となったが、(旧)肥後銀行と日本銀行の支援によって1922年末の危機を切り抜けた。翌1923年、恐慌の影響はさらに拡大し、飽田銀行や植木銀行も経営不振となり、金融界再建のために合同<sup>\*</sup>が急務となる。

1923年2月16日、熊本銀行は飽田、植木、玉名、益城の4行に、合併についての協議会開催を提唱した。玉名銀行は(旧)肥後銀行が買収合併することになったため、同行を除いた熊本、飽田、植木、益城の4行で協議を重ね、同年5月14日に合併協定が成立し、7月5日、知事に提出した。熊本、飽田、植木の3行は予定どおり準備を進めたが、益城銀行は臨時株主総会で合併案が否決され、協定から脱退した。

熊本県が3行の提出書類を調査中、9月1日に関東大震災が起こり、知事の転任とも重なって、合併問題は一時棚上げされた。

1924年5月、大蔵省は熊本・植木両行には多額の固定貸出があるため、減資と合併によって基盤を強化するよう勧告し、飽田銀行には合併を推奨した。大蔵省の検査報告を受けた熊本県も、合併に向けたあっせんの労をとった。熊本、飽田、植木の3行は日本銀行に懇請し、安田銀行を経て50万円までの融資の承認を受け、同年7月14日、正式に合併協定書が作成された。しかし、熊本県が合併協定書をもとに資産の再調査をしたところ、1924年6月現在で99万3,000円の欠損見込額を計上し、安田銀行の債権保全のための個別調査でも不良資産が152万8,000余円にのぼることが分かり、50万円を融資しても合併成立は困難であるとして、融資も後援も拒絶された。

こうした実態が表面化すれば、県下の金融界に大きな動揺が起こるのは必至であることから、県と3行は再度、日本銀行と安田銀行に援助を懇請した。

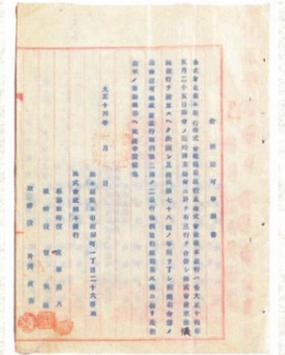
その結果、1925年1月、安田銀行の裏書手形で日本銀行から

155万円の特別融資を受け、安田銀行から経営上の援助を受ける内容の再建計画が作成された。3行は熊本県を通じ、同年3月31日付けで日本銀行に低利資金借用願、安田銀行に後援委託契約書、合併仮契約書を提出した。

仮契約書では、新設銀行名を「肥後銀行」としていたが、この商号は1923年11月に(旧)肥後銀行が安田銀行に吸収合併されるまで使っていたものだった。そのため、(旧)肥後銀行の通帳を所有している人がおり、同じ商号では混乱を起こしかねないとして、安田銀行は別の商号を要請した。このため、当初は「肥後協同銀行」を新商号とし、1925年7月25日に発足した。

明治・大正期の金融界において、安田銀行の存在は大きかった。安田財閥の祖、安田善次郎は1876(明治9)年に第三国立銀行、1880年に安田銀行を設立した。鉄道や港湾などの大規模公共事業に資金を提供するなど、政府や自治体からの信頼を厚くした。

資金力・信用力が脆弱な中小の銀行が経営難に陥った際には援助し、ときには吸収合併を行うなどして預金者救済にあたっている。銀行救済支援に対する安田善次郎の基本的態度は「預金者の保護」であった。その結果、系列銀行の増加となり、後年に至ってはこれら系列銀行の大合同により「大安田銀行」を形成し、確固たる地位を築いた。



合併認可申請書



合併認可書



合併3行の銀行印と印影(左から熊本銀行、飽田銀行、植木銀行)

### 2. 前身銀行の沿革

当行の前身である熊本・飽田・植木の3行それぞれの沿革を簡潔に紹介する。

#### 熊本銀行の沿革

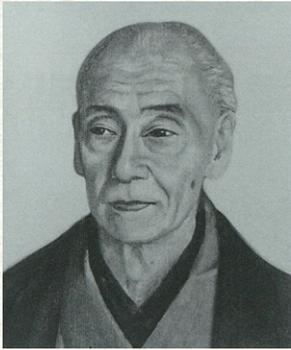
熊本銀行の前身は、宇土第百三十五国立銀行である。同行は1876(明治9)年の国立銀行条例改正で銀行設立が容易になったことから、宇土細川家とその旧家臣、豪商ら多数が出資し、1878年10月25日に設立認可を取得した。翌1879年4月15日、資本金8万円、紙幣発行高6万4,000円で、宇土郡宇土町本1丁目482番地に開業した。初代頭取は旧宇土藩家老の浅井無牽であった。



安田銀行本店(出典:国立国会図書館デジタルコレクション)



熊本銀行外観



宇土第百三十五国立銀行初代頭取 浅井無率と  
宇土第百三十五国立銀行印



開業当初から九州・大阪の国立銀行とコルレスポンデンス契約(信用による為替業務代行契約)を結ぶなど、進んだ制度を取り入れていた。1896年10月1日、株式会社九州商業銀行と商号を改め、普通銀行として営業を継続した。第4代頭取上羽勝衛のもと営業網の拡大を図り、県外進出も断行し、九州商業銀行は九州における有力地銀となった。しかし、金融恐慌から1901年4月24日、一時支払いを停止し、臨時休業した。

経済が好転した第一次世界大戦後の1918(大正7)年10月15日、商号を郷土にちなんで株式会社熊本銀行に変更。1920年1月1日、熊本市紺屋町1丁目26番地(旧:当行紺屋町支店の所在地)に本店を新築移転し、躍進を図った。

### 飽田銀行の沿革

明治20年代、飽田郡長を中心に地域の振興を目指す飽田会という経済団体があり、有識者らを中心に貯金や貸金業務を行っていた。1894(明治27)年2月の総会において、私立銀行設立の議事が出され、同年12月10日に飽田銀行として設立免許を取得。翌1895年4月1日、飽田郡春日村766番地(現・熊本市西区春日)に資本金5万円で開業した。初代頭取は、肥後米の改良や県内産業の振興にも尽力した内柴敬持であった。

1907年4月26日、営業所を春日町796番地(のちの当行春日支店所在地)に新築移転した。堅実経営と合理化に努めていた同行は、県内金融界の安定を図るため、熊本・植木両行と合併し発展的に解散した。

### 植木銀行の沿革

植木銀行の前身は、1892年4月、城北地区の山本郡(現・熊本市北区)植木町において、堤嘉悦ほか8人が発起人となって発足した銀行類似会社の植木会社(資本金1万5,000円)である。

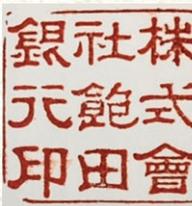
植木会社は、日清戦争後の好況と資金需要が増大するなかで、地元の普通銀行設立の要望に応え、1898年1月22日に免許を取得、同年3月25日に植木銀行として資本金10万円で開業した。植木町は山鹿・鹿本地方や玉名・荒尾地方との分岐点に位置し、農産物の集散地であった。小資本での銀行経営に限界を感じ、合併銀行の新設に加わった。



九州商業銀行頭取 上羽勝衛と九州商業銀行印



飽田銀行初代頭取 内柴敬持と飽田銀行印



植木銀行頭取 堤兼太郎と植木銀行印

